

巻頭言

妊娠と出産をめぐる制度，技術，社会

妊娠と出産をめぐる状況が，ここ数年の間に急速に変わり，またこの変化はさらに続こうとしている。不妊治療が医療保険内に収載された。また，出産自体も保険給付内の対象とされようとしている。このような変化がなぜ生じたのか，さらに出産の保険給付への位置づけをめぐる制度的な課題は，一体どのようなものがあるのか。

変化を促したと思われる第1の要因は，少子化対策の政権のプライオリティーの変化である。少子化の進行は，既に進んでおり，合計特殊出生率の急激な変化は，1989年の1.57ショックというかたちで，危機感の表明につながった。これが育児環境の整備等の施策を促した。これが，菅政権，また岸田政権になって，妊娠と出産を軸とした政策へと展開することになる。不妊治療が保険に収載され，さらに出産一時金が増額される。さらには，2026年度を目途に出産自体（正常分娩）を医療保険の対象とすることについて検討を行うことが表明される。治療技術の利用によって子供を持つことを希望する方へ道を開く一方，出産費用の高騰によって子供を持つことを諦める層が多いことから，負担を軽減することによって出産へとつなげる対応が，この数年間に急速に進行したのである。

第2に，妊娠や出産にかかわる医療技術の進歩とそれに対する人々の対応があげられる。今日，出産のほとんどは，病院において行われている。それは，正常分娩が見込まれる場合でも，いざというときの対応において優れている病院という場が，選択される。

また，不妊治療においてもさまざまな技術が取り入れられ，一定の成果を望めるまでになっている。そうなると，標準化した治療として保険内に収載するという可能性が増える。子供を望む人々が，医療技術の補助を借りて出産に至るという道が大きく開けてきている。

第3に，妊娠と出産について，あくまでこれが個人の選択として，その自由度が拡大しながらも，少子化の進行というコンテキストの中で，その社会的な意義は，いつになく重要なものとなっている。

少子化対策の政治的なプライオリティーの高まりと医療技術の発展，さらには妊娠と出産をめぐる社会的な位置づけの変容という，3つの流れが交錯する中で，不妊治療と出産の制度的な位置づけを変え，これらの負担を軽減する方向での制度化を促したのである。

しかしながら，政治的にも，また医療技術的にも妊娠や出産をめぐる制度環境の前進が図られる

一方で、具体的な制度設計においては、まだなお詰めていかなければならない課題が山積みである。

第1に、出産自体を保険収載するとした場合に、どのような範囲を含めるのか、また、その単価に当たる点数を診療報酬においてどのように設定するのかを詰めていかなければならない。特に、出産費用に関しては、従来より自由診療として位置づけられてきたため、費用のコントロールがきかず、地域間の差異が大きく、また、病院毎にその徴収する費用も大きな違いがある。

第2に、医療保険の対象として考えられてきた疾病という範囲に、どのような論理で出産を含めることが正当化されるのかという問題もある。出産自体（正常分娩）は予見可能であり、リスクへのプールによる対応という保険原理に、どのように合致させることができるのか。

第3に、不妊治療に関しても同様に、どのような範囲を保険内に含めるのか、特に、技術革新の著しい分野だけに、これに随時、対応してゆくことが求められる。さらに、保険収載されない技術について、選定療養を認めるのか否か、その範囲はどのように考えるのか、という問題に答えていかなければならない。

第4に、保険収載というかたちで、価格コントロールを効かせることによって、高騰する出産費用を適切な水準にとどめ置くことができるのか、また、産科の経営を安定的なものにできるのか、さらには、保険収載に伴う自己負担分の支払いの影響がどのようなものになると考えられるのか、このような課題が残る。

第5に、そもそも出産の保険収載によって、出産の負担を軽減し、子供を持つことを望む人々が、これを可能にするという選択を行うことになるのか。

本特集号は、これらの問いかけを前提として、5つの論文を収める。稲森論文は、保険という枠組みにおける出産費用負担の問題を原理的に問い返す。続く田倉論文は、出産一時金の引き上げを裏付けた調査に基づき、出産費用に影響する要因を探求する。西沢論文では、出産が医療保険に収載された場合の負担構造の変化について論じる。海野論文では、出産の選択肢の多様化のひとつである無痛分娩について、その費用負担と提供体制についてまとめている。前田論文においては、不妊治療が保険適用となったことの影響と課題について明らかにする。

妊娠と出産のあり方は、それ自体は動物と同じ自然な事象でありながらも、人においては、社会的な認識、医療技術による可能性、さらには医療保険等の制度における位置づけによって大きく影響を被る。この数年における変化は、妊娠と出産をめぐる制度、技術、社会の交錯についての探求と考察を促すものである。本特集号の論文が、その一助になり、さらに今後の制度設計に寄与することを願っている。

田 辺 国 昭

(たなべ・くにあき 国立社会保障・人口問題研究所長)